

環境省 平成 25 年度 グリーンビルディング普及促進に向けた
改修効果モデル事業委託業務

中小ビル改修効果モデル事業

事業所（ビル） 募集要領

平成 25 年 10 月

中小ビル改修効果モデル事業事務局

環境省 平成 25 年度 グリーンビルディング普及促進に向けた
改修効果モデル事業委託業務
中小ビル改修効果モデル事業
事業所（ビル） 募集要領

目 次

1. モデル事業の目的・内容	1
2. 募集対象事業所及び採択する事業所（ビル）数.....	4
3. 申請方法.....	4
4. 選定方法.....	5
5. 採択後の手続き	5
6. その他.....	6
7. お問い合わせ先.....	6

添付書類

添付書類 1 平成 25 年度 中小ビル改修効果モデル事業 成果物受領書

応募様式

別紙様式 1 中小ビル改修効果モデル事業 応募申請書

別紙様式 2 診断を希望する事業所の概要

1. モデル事業の目的・内容

(1) モデル事業の目的

我が国の温室効果ガス排出量は全分野で大幅な削減が必要です。大型の業務ビルにおいては光熱費の削減による金銭的な費用対効果が大きいことから、省エネ・CO₂ 排出削減に向けた改修等が比較的進んでおり、新築のビルにおいても低炭素化の取組が比較的容易ですが、中小の業務ビルにおいては次のような要因によって専門家の配置等も含めた省エネ改修等の取組が遅れており、知見も蓄積されていないのが現状です。

- ① 光熱費はテナントが負担するため、オーナー側では光熱費削減につながる環境性能の向上が促進されない。
- ② 環境性能に関する情報が少なく、また長期利用のテナントでなければ環境性能のメリットの享受が少ない。
- ③ 投資回収年数が長期に渡り、省エネ改修による稼働率の向上等のメリットが不透明のため、投資家や金融機関等の投融資が促進されない。

そこで本業務では、中小ビルの省エネ改修による CO₂ 削減余地を分析すること等により、低炭素化に向けた中小ビル改修をモデル的に支援します。なお、本業務は、環境省「平成 25 年度 グリーンビルディング普及促進に向けた改修効果モデル事業委託業務」の一環として実施します。

(2) 中小ビル改修効果モデル事業の内容

平成 25 年度から 27 年度にかけて改修や設備・機器の更新を予定している中小ビルの事業者を対象に、費用対効果や CO₂ 排出削減余地等に関するアドバイス提供や改修効果の把握のための実測診断を行います。

環境省が事業所（ビル）に実測診断を行う専門機関（診断機関）を派遣し、建物諸元（床面積、竣工年等）、設備の保有状況、テナントの状況等の基礎データを踏まえ、改修等（チューニング（運用改善）を含む）を実施する前と後でエネルギー使用量の計測を行います。計測データの比較から改修等によるエネルギー・CO₂ 削減効果を分析し、今後の対策に活用します。

なお、今年度の改修等後診断については、過去数年間以内に省エネ改修等を実施した事業所も対象とします。ただし、事業所が省エネ改修等を実施する前のデータ（エネルギー使用状況、設備の運用状況に関する資料等）をお持ちの場合に限ります。

実測診断区分	診断方法
改修等前診断	改修等を予定している事業所（ビル）のエネルギー使用量、CO ₂ 排出状況の実測調査、削減余地の診断、コスト分析、チューニング（運用改善）のアドバイスを行う。現場ヒアリング・現場確認等に加えて、

	現場でのエネルギー計測（数日～2週間程度を予定）を行い、これらの結果を基に診断する。診断後に改修等を実施していただき、原則、翌年度の同時期に改修等後診断を受けていただく。初期投資を伴う改修等を行っていただくことが望ましいが、チューニングのみも可とする。
改修等後診断	改修等を実施済みの事業所（ビル）のエネルギー使用量、CO2 排出状況の実測調査、実施メニューの削減効果の検証を行う。現場ヒアリング・現場確認等に加えて、現場でのエネルギー計測（数日～2週間程度を予定）を行い、これらの結果を基に診断。改修等前のデータを利用して改修等によるエネルギー・CO2 削減効果を算定する。
改修等前後診断	今年度中に改修等を行う予定のある事業所（ビル）のエネルギー使用量、CO2 排出状況の実測調査、削減余地の診断、コスト分析、チューニング（運用改善）のアドバイスを行い、現場ヒアリング・現場確認等に加えて、現場でのエネルギー計測（数日～2週間程度を予定）を行う。その後、改修等（自己負担、チューニングのみも可）を行った後、エネルギー使用量、CO2 排出状況の実測調査、実施メニューの削減効果の検証を行う。現場ヒアリング・現場確認等に加えて、現場でのエネルギー計測（数日～2週間程度を予定）を行い、改修等前後のデータを比較して改修等によるエネルギー・CO2 削減効果を算定する。

（3）診断機関の選定（マッチング）

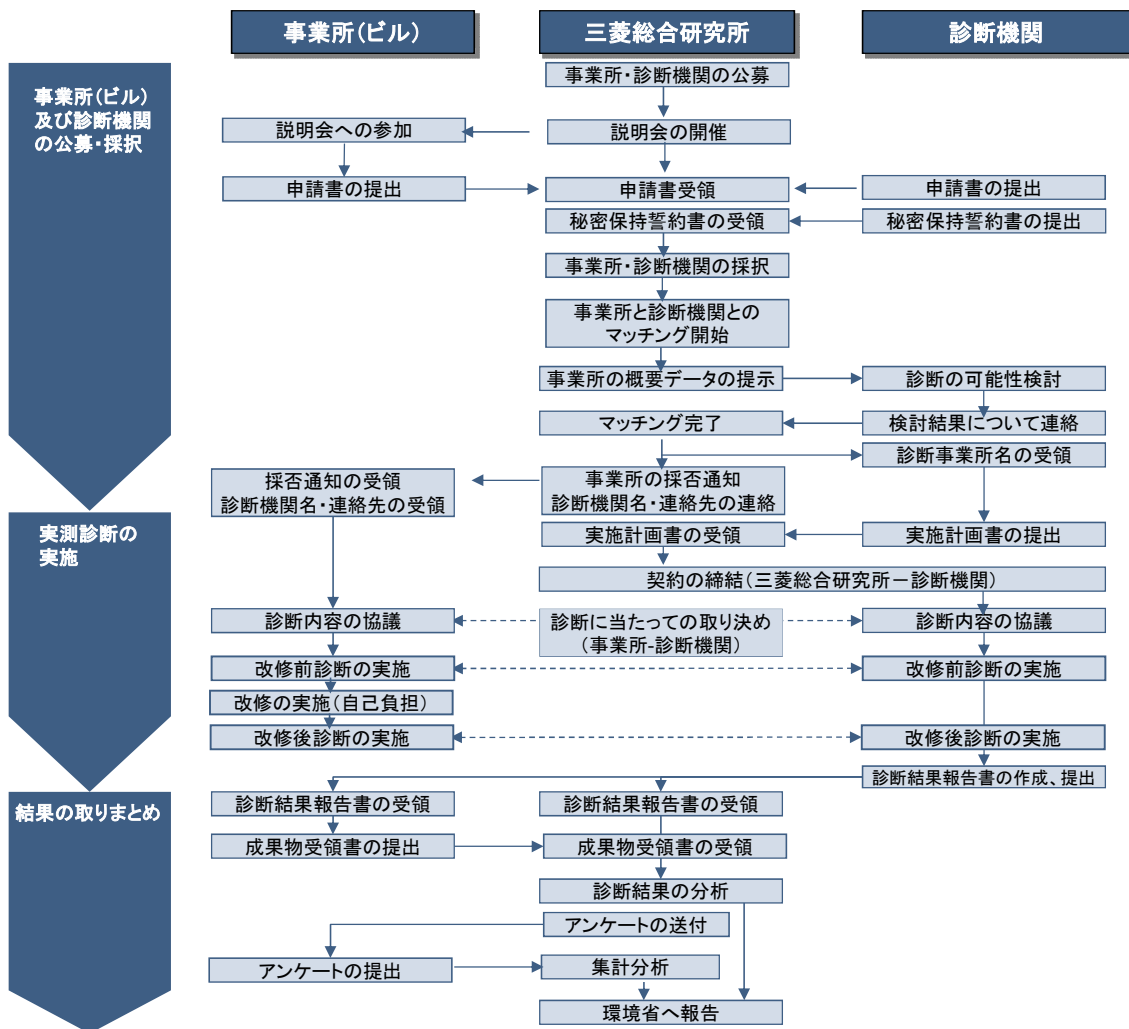
診断機関は、「中小ビル改修効果モデル事業事務局」（三菱総合研究所。以下「事務局」）が別途公募により選定する機関の中から、事業所（ビル）の希望、診断機関の能力（業種適性、担当可能な事業所数等）を勘案し、事務局において決定いたします。ただし、ご希望に沿えない場合もありますので、予めご了承下さい。

（4）事業所（ビル）の費用負担

診断機関による実測診断にかかる費用負担は不要です。応募書類準備に要する費用（応募資料作成のための費用、郵送費等）は応募事業所のご負担となります。また、改修等（チューニングを含む）は自己負担で実施していただきます。

（5）モデル事業の流れ

モデル事業の流れは、以下に示すとおりです。



※実測診断の内容、期間等の詳細は、事業所（ビル）と診断機関との間で調整のうえ決定いたします。

※事業実施期間は、応募事業者と診断機関のマッチングの状況により変更があり得ますので予めご承知置き下さい。

2. 募集対象事業所及び採択する事業所（ビル）数

- ・ 延床面積が概ね 300m² 以上 10,000m² 以下の業務用ビル（面積には駐車場を含まない）とします。
- ・ 用途はオフィスビル、庁舎、商業施設、病院、ホテル、学校、飲食店等の業務用ビルとします（工場は対象外）。
- ・ エネルギー削減、CO₂ 削減のための改修等を予定又はすでに実施している事業所とします（改修等には、チューニングのみも含みます）。
- ・ テナント形式のビルが望ましいですが、自社ビルでも可とします。
- ・ 今年度は、一次から二次の募集全体を通じて改修等前診断 270 件程度、改修等後診断 75 件程度を予定しています。（お申し込みの状況によって変わる可能性があります。）

3. 申請方法

（1）申請受付期間

募集区分	応募受付期間	（参考）診断期間（予定）
一次募集	平成 25 年 11 月 5 日（火） ～11 月 22 日（金） 必着	平成 25 年 12 月下旬～ 平成 26 年 2 月下旬
二次募集	平成 25 年 11 月 25 日（月） ～12 月 13 日（金） 必着	

※応募書類をもとに選定し、採択の可否をお知らせいたします。

※予定事業所数に達した場合、以降の募集を行わないことがあります。

（2）提出書類

別紙様式 1 及び 2 に必要事項をご記入の上、ご提出下さい。

提出部数：1 部

※複数事業所の応募を行う場合は、事業所ごとに申請書を提出して下さい。

※申請者はビルオーナーとして下さい。連絡先はビルオーナー又はビル管理会社として下さい。

※提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

※必要に応じて、記載内容に関する確認、資料の追加のお願い等のために、事務局より様式 1 に記入された「ご連絡先」にご連絡する場合があります。

※提出された書類等は、返却いたしませんので予めご了承下さい。

※情報の取り扱いについては、後述の「6. その他 (1) 情報の取り扱い」及び別紙「個人情報のお取り扱いについて」にご同意の上、ご提出下さい。

(3) 提出先

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
株式会社 三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部
「中小ビル改修効果モデル事業」事務局

郵送又は宅配便にてご提出下さい。持参、電子メール等では受け付けません。

事務局にて受領した後、受領した旨を電子メール又はFAXで様式1に記入された「ご連絡先」へ連絡いたします。提出後、1週間程度しても受領確認の連絡がない場合は、事務局へお問い合わせ下さい。

4. 選定方法

事業所（ビル）の選定に当たっては、延床面積、築年数、改修等の予定・実績、CO2 排出規模、地域等のバランス等に配慮し選定いたします。

改修等前診断の場合、事後の改修等の予定のあるビルを優先的に採択します。改修等後診断の場合、改修等前のエネルギー使用状況データの整備状況が優先採択の判断材料となります。

なお、選定結果に関する質問にはお答えいたしかねますので、予めご了承下さい。

5. 採択後の手続き

採択された事業所（ビル）から診断を担当する診断機関（事務局より別途お知らせいたします）へご連絡いただきます。事業所（ビル）は、診断機関と中小ビル改修効果モデル事業に関する取り決めを結んでいただきます。なお、事業所（ビル）と事務局との間には、直接的な契約関係は生じません。

事業所（ビル）と診断機関とで調整のうえ、具体的な実測診断の内容、期間等の詳細を決定して下さい。なお、開始段階、計測・中間報告段階の2回（改修等前後診断の場合は前後2回ずつの計4回）、診断機関の現地訪問があります。最終報告は診断結果報告書の電子ファイルを診断機関から事業所（ビル）へメール送信することにより行います。

また、診断終了時（診断機関から最終報告を受けた際）に、事務局に成果物を受領したことを報告するための書類（成果物受領書：添付書類1参照）を提出していただきます。

6. その他

(1) 情報の取り扱い

- ① 応募申請書に記載された情報は、環境省、事務局、候補となる診断機関の担当者、専門家限りの取り扱いといたします。

(候補となる診断機関への開示について)

事業所（ビル）の選定の過程において、候補となる診断機関に様式2「診断を希望する事業所の概要」を開示します。開示する先の診断機関は、申請書に希望する診断機関の記載がある場合には記載された診断機関としますが、記載の無い場合、又は、「希望する診断機関」が対応できない場合には、申請者と相談の上、開示する診断機関を決定します。なお、申請書を開示する際には、入手した資料を本目的以外に使用しないことについて当該診断機関からの確約を得た上で行います。

- ② 採択された事業者名及び事業所名は公表されません。
- ③ 診断結果は、診断機関より事業所（ビル）及び事務局へ報告されます。また、事務局は、事業所毎の診断結果を環境省に提出いたします。

(2) 診断結果等の著作権の取り扱い

診断結果報告書は、診断機関から事業所（ビル）に提供されますが、その著作権は、環境省へ帰属します。診断結果報告書の情報を社内検討以外の目的で使用する際には、前もって環境省に著作権使用の許諾申請を行い、環境省の許諾を受ける必要があります。

7. お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部

「中小ビル改修効果モデル事業」事務局

電話：0120-450-440 電子メール：gb-jimu@mri.co.jp

月曜日～金曜日（祝祭日、年末年始休暇 2013/12/28～2014/1/5 を除く）

9時30分～12時00分及び13時00分～17時30分

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただく情報は、「個人情報」に該当しますので、(株)三菱総合研究所（以下、当社といいます）が、記入いただきました個人情報の保護のため、必要なセキュリティ対策を講じ、適切に取扱います。具体的には、以下のように対応させていただきますので、ご同意の上で、ご記入下さいますようお願いいたします。

1. 個人情報の取扱いは、「個人情報のお取り扱いについて」に従って対応いたします。
2. ご記入いただいた個人情報は、以下の目的のために利用します。
 - (1) 中小ビル改修効果モデル事業における事業所（ビル）の選定
 - (2) 中小ビル改修効果モデル事業に関する連絡
 - (3) 中小ビル改修効果モデル事業後のアンケートへのご協力をお願い
3. ご記入いただいた個人情報の利用について
 - (1) 2.に示す利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用することはありません。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
 - (2) 個人情報を取り扱う業務を外部事業者に委託する予定はありません。
 - (3) 2.(3)に示す目的のため、本事業の委託元である環境省へ提供いたします。
 - (4) 利用目的終了後は、当社管理分については当社が責任を持って廃棄いたします。

【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】

※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡下さい。

株式会社 三菱総合研究所 広報部

電話：03-6705-6004、FAX：03-5157-2169、E-mail：prd@mri.co.jp

URL：<https://security.mri.co.jp/MRI/kojin>

【当社の個人情報保護管理者】

(株)三菱総合研究所 代表取締役副社長 西澤正俊

(連絡先 03-5157-2111、E-mail：privacy@mri.co.jp)

- ◆ 当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は <http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html> をご覧下さい。

お問合せ番号：P029073-002-c

平成 年 月 日

環境省地球環境局地球温暖化対策課 御中

住 所

事業者名

代表者名

印

平成25年度中小ビル改修効果モデル事業 成果物受領書

下記の中小ビル改修効果モデル事業の診断結果の成果物を受領しましたので、ご報告いたします。
なお、成果物は事業所内における対策の実施検討に利用いたします。これらの使用は社内検討用資料としての使用に限るものとし、目的外の使用をする場合、環境省の承諾を得た上で行うものとします。

記

1. 成果物 平成25年度中小ビル改修効果モデル事業 診断結果報告書

2. 対象事業所名 ○○○○○○

3. 診断機関名 ○○○○○○

4. 改修等前後区分 改修等前 ・ 改修等後 ・ 改修等前後

※該当する区分に○を付けて下さい。

5. 規模区分

区分	延床面積
	300m ² ～ 2,000m ²
	2,000m ² ～ 5,000m ²
	5,000m ² ～ 10,000m ²

※該当する欄に○を付けて下さい。

以 上